



花の素描「薔薇」

# 大垣市議会だより

発行：大垣市議会 編集：市議会だより編集委員会 TEL：0584-81-4111

## 大垣市民の誓い

私たちは 水を生かし  
緑を広げ 安全に努め  
心を育て 助け合います

<インターネットURL>  
大垣市議会 検索

ぎふ清流国体・ぎふ清流大会 閉幕



# 第3回市議会定例会 平成24年度一般会計 補正予算などを可決

9月3日	本会議（提案説明）
10日	本会議（一般質問）
12日	子育て支援日本一対策委員会 市民病院に関する委員会
13日	建設環境委員会 経済産業委員会
14日	文教厚生委員会 企画総務委員会
18日	本会議

第3回市議会定例会を9月3日から18日までの日程で開催しました。

初日には人権擁護委員候補者の推薦を先議し、市長から平成24年度一般会計補正予算、条例改正など15議案について提案説明を受けました。

10日には12名の議員が市政運営に関する一般質問を行い（2、4面に掲載）、12日から14日には各委員会において付託議案の審査を慎重に行いました。

18日の最終日には、各委員長が審査結果の報告を行い、市長提出議案12議案を可決、認定しました。最後に議員提出議案の「自治体における防災・減災のための事業に対する国の財政支援を求める意見書」を可決し、閉会しました。

## 可決された主な議案

**補正予算**

- ◆県が創設した「清流の国ぎふ森林・環境基金事業」の補助採択に伴い、樹木粉碎機や間伐材ベンチ購入事業費などに300万円、県産材の利用を図るため、木質ペレットストーブ導入事業費に240万円、里山林の整備を促進するため、青少年憩いの森遊歩道整備事業費に230万円を計上。
- ◆ポリオの定期予防接種について、従来の経口生ワクチンから、安全性の高い不活化ワクチンへの全国一斉の切り替えに伴い、予防接種事業費3590万円を計上。
- ◆自然エネルギーへの関心の高まりに伴う太陽光発電設備設置事業補助金の申し込み件数の急増に対応するため、1920万円を計上。
- ◆県の補助採択に伴い、運行期間を延長するなど、事業内容を充実させるため、水門川舟下り事業補助金200万円を計上。
- ◆木造住宅耐震補強工事費補助金の希望者の増加を受け、地震対策の充実に努めるため、2100万円を計上。
- ◆6月の台風4号等による災害復旧のため、上石津町一之瀬地内の道路災害復旧費1900万円、上石津町牧田地内の河川水路災害復旧費570万円、合計2470万円を計上。

**条例**

- ◆大垣市防災会議に関する条例等の一部改正  
災害対策基本法の一部改正に伴い、防災会議と災害対策本部の組織などを見直すため、所要の改正を行うもの。

**決算認定**

- ◆平成23年度大垣市公営企業会計決算  
平成23年度大垣市病院事業会計決算及び平成23年度大垣市水道事業会計決算を認定するもの。

**意見書**（文面を4面に掲載）

- ◆自治体における防災・減災のための事業に対する国の財政支援を求める意見書

**人事案件**

- ◆人権擁護委員候補者の推薦について  
赤尾春江氏（墨俣町下宿）

# 一般質問

9月10日に  
一般質問を  
行いました。

## コンビニ交付サービスについて 中田ゆみこ

**質問**…住基カードを使って、コンビニの端末で各種証明書を取得することができ「コンビニ交付サービス」は、土日祝日や早朝から深夜までの利用が可能である。利用者の利便性向上のほか、窓口業務の負担軽減やコスト削減、住基カードの普及促進など効果が大きいに期待できることから、事業の開始を求める。

**答弁**…現在、市では市民サービスセンターにおいて、土日祝日も各種証明書の交付や届出の受付業務等を行い、住民サービスの向上に努めている。また、本庁舎の証明書自動交付機において、平日は午前9時から午後8時まで、土日祝日は午前9時から午後5時まで、住民票の写し等の自動交付サービスを実施している。

コンビニにおける証明書等の交付サービスについては、今年4月に策定した大垣市ICT戦略ビジョンの市民アンケートにおいて

も、期待が多く寄せられている。サービスの導入に当たっては、システム構築費や地方自治情報センターへの負担金、コンビニへの委託料等が必要となるが、さらなる住民サービスの向上を図るため、今後取り組んでいかなければならないものと認識しており、導入効果の調査など研究を進めていく。

## 自然エネルギー政策について 笹田トヨ子

**質問**…原発ゼロでCO<sub>2</sub>削減を進めるため、省エネルギー政策の推進は喫緊の課題である。特に災害時の電源やエネルギー確保ができる自立型のエネルギー供給体制が必要であり、地産地消で行う小規模分散型の自然エネルギーは最適である。自然エネルギーの自給率を高める大垣市独自の計画を求める。

**答弁**…新エネルギー及び省エネルギー機器の導入支援として、太陽光発電設備やLED照明機器などの設置補助制度を実施するとともに、奥の細道むすびの地記念館などの公共施設のほか、小中学校の校舎に計画的に太陽光発電設備を設置するなど、積極的に新エネルギー及び省エネルギーの普及・促進に努めている。

また、国や県、学識経験者、

民間事業者等と新エネルギーの普及・啓発を目的とする懇談会を設置し、地域の特性や資源を生かしたエネルギー政策の方向性などを検討しているところである。

第五次総合計画後期基本計画の素案では、重点プロジェクトとして、環境・エネルギープロジェクトを定めるとともに、現在、策定作業を進めている後期環境基本計画（仮称）などにも位置付けていく。

## 大垣市の総合防災訓練のあり方について 山口和昭

**質問**…8月に実施された市の総合防災訓練は、避難所の開設に重点が置かれていたが、連絡通報・避難誘導を優先して訓練し、災害時に一人も逃げ遅れることのない体制作りを要望する。

また、指定避難所の運営訓練は、防災隊の役員の参加のもと、施設を利用する自治会共同で実施するよう指導されたい。

**答弁**…8月に三城連合自治会の協力を得て開催した総合防災訓練では、内容を見直し、住民の皆様が主体となつて行う避難訓練と、防災関係機関が行う災害応急対策訓練を実施した。

避難訓練については、参集、開設、運営という避難

から避難所運営までの一連の行動を訓練として初めて実施した。避難所運営が中心となったが、今後は、企画段階から住民の皆様方にも参画していただき、実施内容を決定していきたい。

今回の総合防災訓練の結果を検証し、より実践的で、有意義な防災体制を構築するため、自主防災組織の育成や防災訓練の改善を図っていく。

総合防災訓練



## いじめ問題について 横山幸司

**質問**…いじめの事例報告件数は、小中学校でそれぞれ何件あり、どのような方法で調査されたか。また、早期発見と早期対応について、教職員、校長、教育委員会、保護者や地域の協力者等にも情報の共有がなされ、いじめの解決に向けてどのような対策が講じられているのか伺いたい。

**答弁**…本年7月に、児童生

徒本人がいじめられたと感じた件数を、無記名によるアンケートや個別の面談により実施し、その結果は、小学校が14校25件、中学校が9校80件であった。具体的な内容は「冷やかしからい」「仲間はずれにされる」などが大半を占めており、学校が一つひとつ丁寧に対応し、現在は解決に至っている。

いじめの早期発見・早期対応については、アンケートや面談の機会を増やすことで、児童生徒が発するいじめのサインを見逃さないように努めている。

いじめが生じた際には、特定の教師が抱え込むことなく、教職員間で情報交換や共通理解を図るとともに、主幹教諭やスクールカウンセラー等と連携してケース会議を開くなど、一致協力して問題の解決に対応する体制を整えている。また、小中学校では、家庭や地域に対しても、日ごろからいじめに関する情報を提供するのと同時に、いじめが起きないように啓発に努めている。

## 大垣市指定避難場所の停電対策の促進について 田中孝典

**質問**…大地震や豪雨など、近年になって災害が大規模化している。本市の120

か所の指定避難場所について、①中・長期にわたる停電対策②工事用電源などを外部電源として接続できる回路の準備③携帯電話やパソコン、スマートフォンなどへの充電機器の配備の3点を促進すべきと考える。

市の方針を伺いたい。

**答弁**…中・長期にわたる停電対策については、現在、指定避難場所120か所のうち14か所に発電機が備えられており、その他に市内26か所の防災備蓄倉庫などに、発電機113台、投光機178台などを分散配備し、電源確保に努めている。

自主防災組織での発電機の備蓄は86台となっている。

災害時に企業などから発電機の提供を受け、活用できる接続回線を整備することは、有効な停電対策のひとつと考えられるので、協定の締結も含め検討している。

通信機器の充電対策については、避難所の運営上、無線機、携帯電話、パソコンなどの機器は欠かせないものであり、発電機の配備とあわせて、検討していく。

停電対策は、災害対策上重要であり、現在、大垣市地域防災検討委員会での議論を踏まえて、見直し作業を進めている地域防災計画などに反映させ、関係機関とも連携し、体制の充実に努めていく。

地域の集会所について

粥川加奈子

質問…各地域で自治会活動などが活発に行われるようになった昨今、その拠点となつてゐる各地域の集会所は半数近くが自治会の所有ではなく、老朽化が進んでゐる。市の助成規則は約20年前に改定されたもので、現状に合致してゐない。貸付制度の創設や空き家の買い上げも含め助成規則の改正を求める。

答弁…市では、住民の皆様が地域福祉活動を推進するため、大垣市福祉施設等奨励助成規則に基づき、集会所等の新築、増築、改築などにかかる費用の一部を補助してゐる。補助金の増額は、厳しい財政状況が続くなか困難であり、耐震化工事については、改築として対応してゐるので、ご利用いただきたい。貸付制度の構築については、今後の研究課題とする。空き家の買取助成制度については、これまでも中古住宅を取得する場合には、新築と同様の条件で補助しており、自治会長会議等を通じて周知に努めていく。

青墓幼保園の園児送迎者の駐車場整備について

富田三郎

質問…青墓幼保園は運営な

らびに送迎時の混雑など保護者の方、園職員の努力で、大きな問題もなく運営されてゐるが、今後は地元苦情や送迎時のトラブルが増加するおそれがあると思われ、送迎者の駐車場整備や混雑解消の対策を求める。

答弁…各保育園等で園児送迎者の駐車場は整備してゐないが、送迎の際に自家用車の利用が多い中、青墓幼保園でも、地域周辺の交通渋滞を招くことがないよう、保護者会等と連携協力を図り、車の速やかな移動や、一方通行のお願いなどにより対応してゐる。駐車場整備の予定はないが、園児の安全については十分に配慮し対応していく。

青墓幼保園



自主運行バスについて

野田のりお

質問…これから迎える超長寿社会の到来に備え、現在、

本市が名阪近鉄バスに運行を依頼してゐる郊外への路線に小型バスを導入してもらい、交通弱者が利用しやすく、もっと多くの人が利用しやすい交通体系を検討して、5年ぐらいの間に構築されるよう要望する。

答弁…公共交通機関としてのバス交通は、高齢者等の交通弱者の社会参加や日常生活における利便性の向上など、最も身近な移動手段として大切な役割を担っており、確保していくことは重要である。マイカー普及等によるバス利用者の減少や収益悪化に伴う廃止対象路線については、市民生活の利便性を確保するため、自主運行バスとして、11路線33系統の運行を行っている。

小型バスは、事業者によりバス更新時に導入されており、今年度3台導入し、合計7台で輸送量や道路事情、時間帯に応じて運行されている。運行路線については、これまでも利用状況等を勘案し、便数や経路の見直し等を行つてきた。今後、運行経費の削減や経路の選択により、効果が期待できる小型バスの計画的な導入を事業者に要望し、実情に合ったバス運行に努めていく。

原発事故に備えた安定ヨウ素剤の備蓄について

長谷川つよし

質問…原発事故発生時には、放射能の拡散が想定される。その際、放射線障害から身を守る一つの手段として、安定ヨウ素剤が注目されてゐる。県は9万4000人分の備蓄に取り組んでゐるが、市としての備蓄数や配備場所、また緊急時の対応をどのように考えてゐるか。

答弁…安定ヨウ素剤については、大垣市民病院に県から配付された5000人分を含む9500人分を保有してゐる。

原子力災害が起きた場合の安定ヨウ素剤の予防的服用は、初期段階における重要な防護策のひとつであり、国においては、安定ヨウ素剤の住民への適切な配付方法や、服用指導と副作用対策などの課題を整理し、新たな原子力防災指針などの策定が進められてゐる。県においては、平成24年9月補正で9万4000人分を確保されるとともに、独自の放射性物質拡散想定調査結果や国の防災基本計画等に基づき、安定ヨウ素剤の備蓄や配付方法などについて検討し、県地域防災計画に位置づけていくと伺つてゐる。

東海環状自動車道大垣西インター周辺整備と諸問題について

日比野芳幸

本市においては、国や県の方針の早期策定を要望するとともに、特に県との連携を密にして必要な対策を進め、緊急時には迅速な対応に努める。

質問…大垣西インター周辺の開発は、工業団地ではなく地域との協議による総合開発を要望する。また、防災機能を備えた道の駅の整備や、交通量増加に伴う周辺道水路の整備、通学路の安全確保、緊急時の救急体制、凍結防止剤の環境への影響についても具体的な対策を求める。

答弁…大垣西インター周辺の接続道路や水路の整備については、荒尾町や松町地内の道路や静里排水路の整備などを計画的に進める。周辺地域の工業団地開発について計画はないが引き続き研究していきたい。防災機能を備えた道の駅等の拠点整備については、今後、関係機関と協議し研究していく。

緊急時や災害時の救急体制については、赤坂分署のほか、中消防署及び分駐所が所管しており、大垣環状線や高屋・松線の利用によ

り、迅速な対応が可能であると考へてゐる。新たな分署の設置には、建築物や人口、交通量の変化の動向を踏まえたうえで調査研究していく。

通学路の安全対策については、交通量の増加が予想されるので、関係機関と連携を図りながら、安全対策に努めていく。

凍結防止剤による環境への影響については、排水が直接水路に流れ込まない構造になっており、農地への影響はなく、水しぶきについても、排水性舗装で施工されており、民家への影響はないと聞いている。

大垣西インター周辺整備については、地域住民の皆様のご意見を参考にしながら進めていく。

大垣西インター



原発ゼロについて

岡田まさあき

質問…本市は、敦賀原発か

ら直線距離で60キロ圏内にあり、県の調査では内部被爆量が7日間で50ミシーベルト超となり大変危険である。市の基本的な考え方と原発事故が起きた場合の影響と対策は。また、市長の原発再稼働反対の表明をしては。

**答弁**・原子力発電についての基本的な考え方は、徐々に依存を減らし、再生可能エネルギーへの転換を進めべきと考えており、再稼働については、科学的知見に基づいた安全基準を策定し、万全の安全対策を行うことを国に要望している。

原子力災害対策については、国において新たな防災対策指針が示されるとともに、県においては、独自調査の結果を踏まえ、早期の防災計画の見直しを行うこととしている。

本市では、地域防災計画の見直しにおいて原子力災害対策編を加えることにしており、国や電力事業者からの迅速な情報提供とともに、国や県に対し安全対策や防災対策に関する財政支援などを要望している。

**市職員の消防団加入について**

富田せいじ

**質問**・原発災害、地震災害等が盛んに叫ばれており、緊急時には、市外で働く消

防団員では間に合わないため、職員による「市役所チーム」を作ってはどうか。そうすることで、職員の防災意識が高まり、防災教育になるとともに、消防団の職務が理解できると考える。そのため、市内在住者を優先して採用することは大切なことと考えるが、市の考えは。

**答弁**・市内の消防団へ加入している職員は40名（大垣33名、上石津4名、墨俣3名）である。

消防団の果たす役割は大きく、職員自らも地域の一員であるという認識のもと、消防団員として地域に密着して、市民の安心安全を守っていくことは大変重要である。今後も研修等あらゆる機会を通じて、消防団への加入について職員へ働きかけていく。

職員採用について、住所要件を定めることは、優秀な人材を広く求めるためにも、難しいと考えている。

消防操法大会



**◆本会議・委員会の会議録がご覧いただけます。**

本紙に掲載された質問・答弁等の詳しい内容については、図書館、市政情報コーナー、市議会ホームページなどでご覧いただけます。（発行・掲載予定11月下旬）

ホームページは

**あなたも本会議を傍聴してみませんか。**

次回定例会 12月上旬開会予定

詳細は、議会事務局までお問い合わせください。

議会事務局／電話81-4111 内線734



今号から、一般質問の氏名掲載、議案の審議結果を掲載しました。今後も内容の充実を図り、多くの皆様にご覧いただけるよう努力してまいります。

大垣市議会

**意見書**

第3回定例会で可決された意見書は次のとおりです。意見書は、国会をはじめ、内閣総理大臣及び関係各大臣に送付し、実現を要望しました。

**自治体における防災・減災のための事業に対する国の財政支援を求める意見書**

地方自治体が所有・管理する道路橋梁や上下水道等の社会資本の整備は、高度経済成長期の発展とともに昭和40年代後半から加速化した背景があり、現在多くの社会資本が建設後30年から50年たち、改築期を迎えている。

社会資本は生活の基盤であるだけでなく、災害時には住民の生命・財産を守る機能もあるが、近年の社会経済情勢による税収減少や社会保障関係経費の増加による自治体財政の悪化から、防災・減災の強化はおろか社会資本の計画的修繕や改築すら進まない状況にある。国土交通省の調査でも、自治体が管理する道路橋で、老朽化のための補修が必要な全国およそ6万の橋のうち89%が、厳しい財政状況などを背景に補修されないままになっていることが分かったとの報告がある。

よって、国においては、地方自治体共通の課題である社会資本の経年劣化対策等の防災・減災のための事業について重点的な予算配分を行い、地方負担額の軽減措置を講じるよう要望する。具体的には、橋梁等の道路施設の長寿命化に資する耐震化や維持補修及び架けかえ、上下水道等の老朽化の更新や維持補修、並びに防災拠点となる庁舎等の耐震化等による防災機能強化について、補助採択基準の緩和や補助率の引き上げなど、国庫補助制度の拡充、交付対象事業の範囲拡大等の財政支援を拡充することを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年9月18日

大垣市議会

**平成24年第3回定例会 議案審議結果一覧**

議案番号	議案名	議決結果
議第 89号	平成24年度大垣市一般会計補正予算（第2号）	可決（全員）
議第 90号	平成24年度大垣市国民健康保険事業会計補正予算（第1号）	可決（全員）
議第 91号	平成24年度大垣市介護保険事業会計補正予算（第1号）	可決（全員）
議第 92号	大垣市防災会議に関する条例等の一部改正について	可決（全員）
議第 93号	大垣市税条例の一部改正について	可決（全員）
議第 94号	請負契約の締結について（準用河川改修事業（江西川）第1工区工事）	可決（全員）
議第 95号	請負契約の締結について（下水管布設第1工区工事）	可決（全員）
議第 96号	請負契約の締結について（笠木ポンプ場建設（機械設備）工事）	可決（全員）
議第 97号	請負契約の締結について（笠木ポンプ場建設（電気設備）工事）	可決（全員）
議第 98号	財産の取得について（（仮称）北幼保園建設事業用地）	可決（全員）
議第 99号	平成23年度大垣市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	可決（全員）
議第100号	人権擁護委員候補者の推薦について	同意（全員）
認第 1号	平成23年度大垣市公営企業会計決算の認定について（病院事業会計・水道事業会計）	認定（全員）
市議第7号	自治体における防災・減災のための事業に対する国の財政支援を求める意見書	可決（全員）